

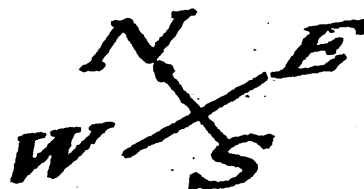
エコネット

藤沢環境運動市民連絡会議

(略称 藤沢エコネット)

2008年 12月 1日

第 1 7 5 号



主 事
な 記
事

- ・「ごみ有料化実施状況」異なる視点から見る
- ・武田新研究所建設に関して
- ・大気汚染とぜんそくの状況
- ・地球温暖化防止プロジェクトの学習会報告

事務局〒 252-0816 藤沢市遠藤 8 4 9 - 9 青柳

☎ / F A X 0466-87-4922 (夜間のみ)

<http://comcom.jca.apc.org/econet/>

食をめぐる課題

今話題になっている食品の安全性には私たち市民は何を食べたらいいのかと悩んでいます。この夏にはメラミンの混入問題があり、また冷凍のソラマメやインゲンなどは農薬に汚染されていました。いずれも中国産といわれます。ほとぼりが冷めて再び何事もなかったかのようにスーパーの店頭に並べられたこれらの食品は、安全なのか疑問が払拭できないままです。

冷凍野菜は調理が手軽で良いというメリットはあるものの、なぜ生の食品を調理できないのか・・・忙しい毎日には料理するひまを省けるので良いという説もあるが、私は日本の畑で収穫した野菜を調理していただきたいと願っています。特に子育て中の家族では面倒でも素材から料理をして欲しいのです。子どもの時から野菜や食材の持つ味や食感を教えて欲しいからです。かつて日本人はほとんどが自宅で野菜を作り、食べていましたから土の付いた大根などは不思議ではなかったのに、今では大根はきれいに洗った物しか見られません。

さて、学校給食の野菜も地場産のものを一部に使っているのはとても評価できることで、どうか続けていって欲しい。自校方式で給食を作っている藤沢市では「試食会」でとても美味しく安全な料理を素材から調理し食べさせてもらった。鶏ガラからのスープをとり、肉もナマの物を調理したもので美味しかった。それがもし、給食センターで大量に調理したとしたら、出来上がってから時間がかかるため冷めてしまう、もし異物などが入ったら全食に及び被害が大きくなる。最も心配なのは調理員さんの顔が見えず子どもがどのような評価をしてくれるかが全く見えないことでもあります。

経費削減の行政改革により給食センター化や下請けが全国では大きな問題になっていますが、是非学校ごとの給食づくり（自校方式）を守って欲しいと願っています。大きな視野に立って日本の将来を託す子どもに豊かな食文化を教えることが大切だと思います。

食糧の自給率は40%を割っていますが農業を守ること、自給率を高めることが美味しい食材を供給できる基本だと思います。 (日比 遙)

藤沢市は 2006 年夏、「ごみ処理有料化導入について」と題したパンフレットを作成、全市帯に配布した。この資料には「全国市町村の有料化実施状況」（2005.12. 22 現在）という見出しで市部のごみ有料化率が 42.3%、町部が 55.5%、村部 42.3%。全国の合計では市・町・村の総数 2,286、有料化数 1,126、有料化率は 49.3%と示す表を載せている。

しかしごみのように全国民の生活に関係のある事柄について、百万人をこえる大都市も、5500 人のミニ市も同じ 1 として扱われる件数比率のみでは、実態を知るには不十分である。有料化市町村のそれぞれに人口のウェイトをつけた人口比率も併せて見る必要がある。

この資料に載せている表は山谷修作東洋大学教授執筆の「家庭ごみ有料化の現況と課題」からの転載である。その表については山谷教授自身も「都市規模別には中小都市での有料化率が高く、政令指定都市など大都市部であまり進んでいない。従って人口比で見たら、有料化率はもっと低くなる」と付言されているところである。

1. 有料化人口比率の計算で明らかになったこと

筆者はかねて山谷論文に記述されている有料化市と、国勢調査に基づく各市人口を突き合わせ、有料化人口を計算した一文をまとめていたが、幸いこの度雑誌「月刊廃棄物」11月号に掲載される機会を得た。以下はその一文の要約である。

- 1) 日本の総人口は 12,775. 7 万人、有料化市町村の人口は 3,611. 3 万人。山谷論文の件数比率の 49.3%に対して人口比率は 28.3%と大差がある。(国勢調査による市町村総数が山谷論文より 6 9 少ないので、僅差が発生する。)
- 2) 市部の人口は 11,025. 4 万人、有料化市の人口は 2,648. 7 万人で有料化の人口比率は、件数比率の 43.7%に対して 24.0%と大きく低下する。
- 3) 市部の内、藤沢市も含まれる人口階級 30 万人以上の大都市の合計数は 71 市、人口は 5,494. 2 万人で総人口の 43%を占めるが、有料化しているのは 9 市のみ (2005.10 現在)、人口は 490.6 万人で、総人口のわずか 3.8%を占めているにしか過ぎない。
- 4) 残りの人口 30 万以下の市の有料化数は 319 市、人口は 2,158. 1 万人で総人口の 16.9%。なかでも有料化は人口 20 万以下の小都市に集中していることが注目を呼ぶ。これらは地方小都市 (町村も同様) の新しい収入源とされていることを示すものであろう。

2. 指定袋の販売価格と地域分布

前出の山谷論文は、その市の指定袋の販売価格も併記している。「表」は有料化市のなかで最も多く使われ、藤沢市もその一員である単純方式有料制の有料指定袋方式を採用している市の、袋の販売価格とその地域分布を示している。(表は「月刊廃棄物」11月号より転載。同誌の好意に感謝する)。一瞥して感じるのは：

- 1) 価格の範囲が¥10 以下より¥100 以上まで多様である。
- 2) については¥20 以上¥30 未満の線で累積 85 市 29.3%、¥50 以上¥60 未満の線で累積 238 市 82.9%で圧倒的に低価格が多い。

さらに北海道と東京都（実質は多摩地域の諸市）の高価格が特徴的である。

北海道については市域の広大さ、冬季の積雪など本土とは事情の違いもあるが、財政難からともかく新収入源として次々と採用したことは想像に難くない。

多摩地域 25 市 1 町の自治体は都内日の出町に広大な最終処分場を共同設置している。日野市はごみ量の増大により高額の超過課徴金を払わせられる状況になり、急速な減量を目指して指定袋の価格を 80 円とする有料化を 2000 年度より実施し、初年度の家庭ごみ収集量は前年度の 49% という大成果をあげたが、それ以降は横ばいを続け、更なる減量を示すことはできなかった。他市も追随して同方式で有料化を実施したが、いずれも日野市同様の状況と聞いている。減量の推移をグラフ化すると「L」字に似ているので、「L」字型パターンという名があるほど共通的な現象と思われる。

価格が多様、低価格が圧倒的に多いのは各市の有料化導入の背景がそれぞれ異なることを反映しているものと推定される。

藤沢市の資料が引用している全国市町村の件数有料化率 49.3% を、人口比率から見た内容は上記の如くであるが、我々にとって最も身近な神奈川県内の状況は如何であろうか。

3. 神奈川県内の有料化の状況

神奈川県の実績によると県内 19 市 17 町 1 村のうち、1 市 1 町は収集に使うごみ袋を指定、住民に店舗から購入させる制度を採用し、その価格も低い。

二の宮町は県内で唯一ごみ処理を有料とし、指定袋の価格に付加して徴収する制度をとっている。販売価格は 1 枚当たり 21 円で、製造・販売費等を引いた差益は塵芥焼却場整備基金に積み立てることになっている。

県は袋の販売価格が低く、差益の額も大きくない「有料」については「有料化」とは看做さない方針である。二の宮町のケースも同様に有料化とはしていない。したがって 2005 年 4 月 1 日現在、神奈川県内の有料化市町村の数は「0」である。

4. 「ヨコハマは G30」は有料化なしで目標達成

藤沢市の有料化導入の目的はごみの減量である。その推進手段として有料指定袋を利用しているのは、市が先例としてしばしば引用してきた日野市を先頭とする東京多摩の 16 市しか寡聞にして知らない。かれらの成果は L 字型と呼ばれる棒グラフで典型的に示されている。

東隣の横浜市は近來ごみ量増大で問題を抱えていたが、2003 年 1 月「ヨコハマは G30」宣言を発し、2010 年度的全ゴミ排出量を 2001 年度に対し 30% 減量という目標を掲げ、目標達成にむけた事業計画の作成、進行管理のために、市長を本部長とする推進本部を設け、重要役職をメンバーにすえ、目標達成への強い意欲と推進体制をとった。2005 年度の成績は 2001 年度対比 33.9% 減となり、目標を 5 年前倒しで達成した。行政が合理的な目標と達成計画を示し、自ら先頭に立ち全力を挙げて推進すれば有料化などしなくとも市民は動くことを示す貴重な先例である。

以上

【表1】

家庭ごみ有料化市町村の件数比率と人口比率

人口階級		市町村数			人口(万人)		
		2005年 10月1日 国勢調査a	有料化 市町村	有料化件数 比率	階級別	有料化 市町村	有料化人口 比率
			件数 b	b/a(%)		人口 c	人口 d
市町村総数		2,217	1,126	50.8	12,776	〈3611.3〉	〈28.3〉
市		751	328	43.7	11,025	2648.7	24.0
階級別内訳	100万人以上	12	1	8.3	2,787	133.7	4.8
	50万～100万人	14	2	14.3	978	152.5	15.6
	30万～50万人	45	6	13.3	1,730	204.4	11.8
	20万～30万人	40	10	25.0	976	239.4	24.5
	10万～20万人	141	49	34.8	1,938	646.4	33.3
	5万～10万人	249	105	42.2	1,738	720.3	41.4
	3万～5万人	182	118	64.8	721	467.1	64.8
	3万人未満	68	37	54.4	159	84.9	63.6
町 村		1,466	798	54.4	1,750	〈962.6〉	〈55.0〉

【表2】 有料化市における指定袋の販売価格と地域分布

円/大袋 1枚	北海道	東北 関東	東京都	甲信越 東海 北陸	近畿	中国 四国	九州 沖縄	合計
100以上	2				1			3
90～100	1							1
80～90	15		6		1	1		23
70～80	1		2				2	5
60～70	2		5	4	1	1	4	17
50～60		7		12	3	8	10	40
40～50		14	2	8	10	11	14	59
30～40		10		13	4	12	15	54
20～30		6		11	4	6	24	51
10～20		8		9	1	6	7	31
10未満				1	1	1		3
合計(市の数)	21	45	15	58	26	46	76	287



最近のぜん息の状況

12月の大気測定の時期が近づきました。二酸化窒素の汚染状況は環境基準をクリアし、だんだん良くなってきています。しかし、依然として増加傾向にあるのが、ぜんそく被患率です。今の二酸化窒素の環境基準ではきれいな空気とは言えず、ぜんそくの増加は止められないと言われています。

図1は過去10年の小、中、高校のぜんそく被患率の推移です。10年前に比べ、小中学校で約1.6倍、高校では約2.1倍に増えています。男女別にみると、男性の方が被患率が高く、約6割です。アレルギー性鼻炎も同様に増加傾向にあり、10年前の1.3倍（小学校）、1.4倍（中学校）です。

市町村別ぜんそく被患率が図2です。10年前は1割を超える市町村はありませんでしたが、H19年度は小学校で川崎、横須賀、三浦、海老名、綾瀬、伊勢原など7市2町、中学校で横須賀、海老名、南足柄など3市2町1村でぜん息被患率1割を超えました。これは由々しきことです。

藤沢市ではぜん息被患率が小学校平均8.5%、中学校平均8.4%でした。湘南地区の高校は平均6.6%でした。

(資料 神奈川県平成19年度学校保健(児童生徒疾病等傾向)実態調査) (青柳節子)

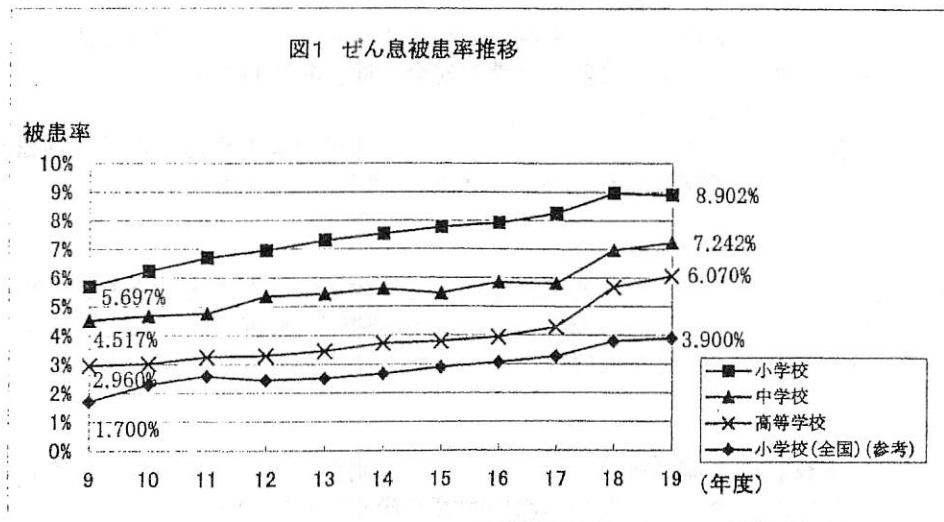
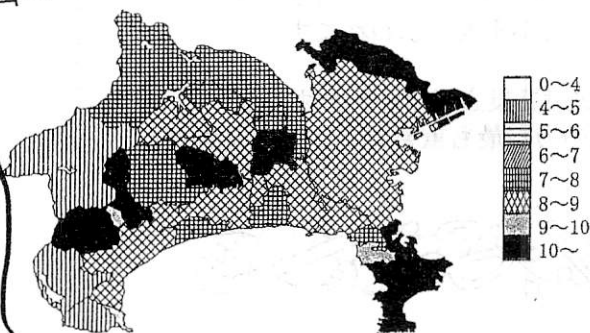
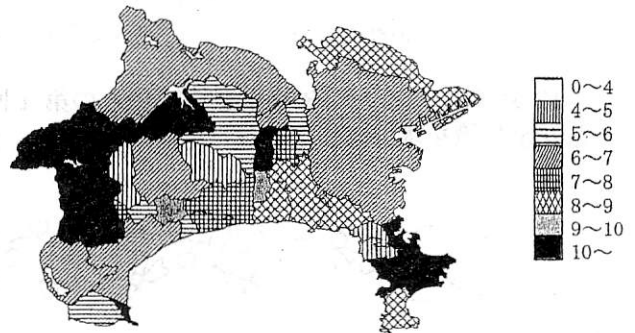


図2

ぜん息・小学校(平成19年度)



ぜん息・中学校(平成19年度)



武田薬品巨大研究所建設問題の今

県の企業誘致政策「インベスト神奈川」の 80 億円の補助を得た、武田薬品研究所建設事業は環境アセスの最終段階に入り、工事着工可能となりました。

県は 11 月 4 日、「環境影響評価審査書」を武田薬品に送付し、武田薬品は 11 月 12 日に「環境影響評価予測評価書」を提出、11 月 18 日から 12 月 2 日まで縦覧されています。

県審査書は大きく総括事項と個別事項に分かれています。

総括事項で、研究所の立地、巨大な規模、大量の排気、給水、交通量などを数値で示し、周辺環境への影響を懸念し、個別事項を指摘しました。

個別事項で、大気汚染（工事中）、悪臭、植物・動物・生態系、交通安全、廃棄物焼却施設、配慮事項、その他をあげ、これらの更なる環境保全対策を求めました。

配慮事項では、①有害化学物質の排出抑制、②バイオハザードの防止措置で法令以上の安全対策（バイオ実験排水、実験機器・設備の安全点検、非常時の対応及び未然防止措置、倫理教育）③温暖化防止をあげました。

その他で、①周辺住民とのリスクコミュニケーション、②建物基礎構造で格子状地盤改良工法に変更したための環境影響評価追加と「水象（地下水）」を選定することとしました。

個別事項は大部分、住民が公聴会や要求書を通して要求してきたことであり、重要です。しかし、住民が求めている「バイオに関する影響調査」「水質汚濁」などの環境影響評価やり直しは行われず、住民要求項目を列挙しただけで審査会を終了したことは遺憾です。

その後出た環境影響評価予測評価書では、武田薬品は個別事項に大部分、まともに答えていません。重要な点で今までと変わらない回答を繰り返しています。これでは環境影響審査会は、その本来の役割一本当に安全か、環境影響を評価する—を途中で放棄したとも言えるのではないのでしょうか。

これからは審査書にある「情報開示により、事業の透明性を高める」指摘を用いて、住民の力で情報開示させ、安全対策を要求していくことが重要と思われます。

12 月 16 日（火）18 時半から武田との第 1 回住民対話集会が開かれます。情報開示と安全対策を求めて、どこまで追求できるか、住民の力が最も重要です。（青柳）



地球温暖化防止プロジェクト学習会報告

地球環境の保全に地域から取り組んでいる都市と比較すると、藤沢市の温室効果ガス排出量は、05年度：2,423 千t、06年度（速報値）：2,362 千tとなり、減少しています。

減少した要因は、触れられていませんがその内訳をみると引き続き産業部門が大きく減少しています。ふじさわ環境白書 2008 では「昨年の中越沖地震による東電柏崎刈羽原子力発電所の停止により、2008（H19）年度以降は、温室効果ガスの増加が予想され、一層の温室効果ガス削減への取り組みが求められる」とあります。

また、藤沢市内、年間電力とガス消費量の推計表があり、環境基本計画では、97(H9)年度値基準にして、2010(H22)年度までに市民 1 人当たりエネルギー消費量（電気・ガス）を10%削減していくことを達成目標にしているが、07(H10)年度については、総量 930,458MWh(07(H19)年度－ 885,858MWh (97(H9)年度) = 44,600MWh の増加となっている。人口増もあり、市民 1 人当たりでは 2.39→2.31で、3.3%の減少に留まっている。

一方、ガスの消費量は、113,691 千 m^3 （1 人当たり 304.2 m^3 ）→ 174,420 千 m^3 （1 人当たり 433.0 m^3 ）で増え続ける一方である。

市内住宅用太陽光発電については、全世帯の1%にエネルギー導入目標に対し、07 年度は 196 件、累計892で普及率1.22%となったことになっている。しかし、このままでは、市民 1 人当たりのエネルギー消費量10%削減には効力を発揮していません。将来的な50%削減を見通すならば、新エネルギー導入の達成目標を大幅に見直す必要があるのではないのでしょうか。是非、環境白書原文に当たって、みなさんで分析していく必要があると思います。

<出席者からの意見・感想>

- 1) 講師の話は良くまとまっていた。
- 2) 市の姿勢として、自然エネルギーに切り換えていこうという意欲が感じられない。市民の要望がないと進まないのではないか。
- 3) 事業所別の温暖化ガス排出量の把握ができていないことが分かった。
- 4) 藤沢市の動きや県内市町村の取り組みなど HP や新聞記事等を通して、系統的に情報を知る必要があるのではないか。
- 5) もっと若い人の参加があるといいのだが・・・
- 6) 電力消費量が問題ということなら、ガソリンスタンド・コンビニ・パチンコ屋などの深夜営業は無駄が多い。
- 7) 自販機の野放しは日本だけである（アメリカは室内に限られている）。北欧にはない。コンビニの深夜営業は、店単独では辞められない。個々のオーナーも深夜営業は危険を伴うので辞めたがっている。地域の声や条例による規制が必要である。

先ずは、お店の声を聞いたり、どこに、どれだけあるのか調べてみてはどうか。

- 8) 自動車に頼らない、公共交通システムによる低炭素都市づくりのビジョンが必要である。
- 9) 原発はトイレのないマンションに例えられる。原発に頼る方向は問題である。
- 10) 太陽光発電について、市が電力買い取りしていくのはどうか。生ごみの収益を活用すれば可能ではないか。

というような様々な意見・感想が出されました。今後、これらを整理し、可能な限り活かしていきたいと思います。さらに、付け加えるべき意見があれば次回に申し出てください。

（文責 宮地）

ECONET INFORMATION

消費生活講座

「輸入食品の安全性」

12月10日(水) 10:00~12:00 市役所7階第3会議室

講師 横浜検疫所 食品監視課職員

「目からウロコの楽々お掃除！」

12月14日(日) 10:00~12:00 市役所7階第3会議室

講師 藤沢市石けん推進協議会

主催/申込み 市消費生活センター ☎ 25-1111 内線 2592 fax 50-8409

相模湾なぎさシンポ ～海岸の防護・環境・利用の調和～

12月7日(日) 13:30~16:30

レイウエル鎌倉4階ホール(大船駅から5分 0467-47-1771)

講演「鎌倉なぎさの歴史と文化」 玉林美男氏(鎌倉市世界遺産登録推進担当)

講演「湘南海岸の変遷」 宇多高明氏(財団法人土木研究センター)

主催/申込み なぎさづくり促進協議会(県土整備部砂防海岸課)

FAXで 045-210-8878



ごみ有料化裁判(第10回)

結審の時が来ました。多くの方の傍聴をお願いします

とき 12月8日(月) 11時から 場所 横浜地方裁判所

問合せ/藤沢・ごみ有料化裁判を支援する会 ☎ 44-2652



武田薬品研究所建設 第1回・住民対話集会

住民のいのちと健康に関する問題を取り上げます

12月16日(火) 18:30~ 藤沢市役所 7階7会議室

連絡先 武田問題対策連絡会 ☎ 87-4922

藤沢エコネットから

地球温暖化防止プロジェクト学習会

12月13日(土) 10:00-12:00 市民活動推進センター

会員募集→会費3000円 振込口座は→郵便局へ→00240-9-46501 藤沢エコネット

次回事務局会議

12月19日(金) 17:30~ 市民活動推進センター

《編集後記》12月は地球温暖化防止月間という月間で、政府や県市や団体が普及啓蒙に取り組む温暖化防止をPRするのだ。みんなが一丸となって温暖化防止に努めるなんてまるで無関係なように新聞の記事にはあまり掲載されていなかった。いったい誰が温暖化防止をするのかとギモンに思った。エコネットでは取り組みを始めていくことになったので、誰でもできることに参加しいっしょに進めようではありませんか。

(H)